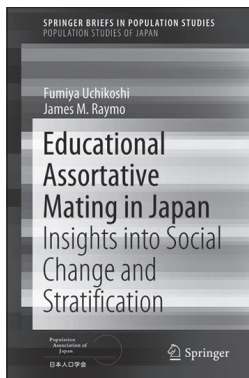


## *Educational Assortative Mating in Japan: Insights into Social Change and Stratification*, Fumiya Uchikoshi, James M. Raymo



Springer  
2021年  
124ページ

本書は日本における同類婚、あるいは結婚におけるマッチングパターンについての総合的かつ重要な著作である<sup>1)</sup>。結婚・カップリングの研究は、家族社会学のなかでも核となる下位分野のひとつである。その重要さの理由の一つは、結婚のマッチングのあり方が社会全体のあり方に強くかかわっていることにある。

本書の第一章ではこのかかわりがクリアに体系化されている。まず、同類婚は格差と関連する。なにより同類婚が強ければ、社会は全体的に閉鎖的とみなされる。同類婚は世帯の所得格差にも結びつく可能性がある。次に、結婚は親子関係と異なりある程度相手の選好の要素を含むことから、離婚リスクにも関連する。さらに、結婚後の家庭生活、たとえば性別分業のあり方にも影響する。同類婚と出生力の関係についての研究もある。

ただ、この関連のあり方は単純ではない。特に、同類婚が所得格差に及ぼす影響については、「稼働力の高い（例えば学歴が高い）男女が結合すればそれだけ世帯の所得が上昇する」というわけではなく、結婚によって女性の就業パターンがどう変化するのかに依存していることはよく知られており、本書でも詳細な検討がなされている。

第二章は主に、同類婚に関連する諸理論・概念の説明である。最初の方で、同類婚研究者が、さまざまにある「同類」のあり方（民族や宗教など）のなかでも特に学歴の類似性に注目してきた理由について述べられている。学歴は、結婚において重要になる稼働力（所得）、文化的趣向・価値観、出会いの機会と強くかかわっており、かつ「観察が容易で正確」であるという特徴がある。

マッチングは、「諸属性が類似であるかどうか」のほかに、結婚相手の特性のうち何を重視するかのジェンダー差にも影響される。概して「女性は男性の社会経済的地位を重視するが男性はそうしない」場合には、女性の学歴上昇婚が支配的になりやすいが、この傾向は一部で緩和されてきている。また、当事者以外の「サードパーティ」、たとえば親とのかかわりもある。結婚に際しての親の影響は弱くなっているが、親の高い地位を、高い地位にいる相手との結婚のために利用する、といったパターンもありうる。また、いわゆる地位の非一貫性から、自分にとって結婚に不利な属性（たとえば民族的マイノリティ）があっても、優位な属性（たとえば高学歴）で埋め合わせる、といったことも生じうる。これは「地位交換」理論と呼ばれており、特性の属性における異類婚を生み出すメカニズムとされている。

また、マッチングは人生で一回だけ生じるものとは限らず、実際には多くの場合ダイナミックなプロセスを辿る。このプロセスについては、「ふるい落とし (winnowing)」理論が検証されている。たとえば、同棲よりも結婚のほうがより同類結合になりやすいのか、といった問いが成り立つ。

本書にとってより重要なのは、この章の後半、すなわち時代の変化に応じたマッチングパターンの変化についての論述であろう。出発点となる枠組みは、（他の多くの変化についての社会学理論と同じく）近代化である。

まず、社会的地位の生成が帰属原理から業績原理になると、学歴同類婚が増える、という予想が成り立つ。さらに、(たとえば低学歴者と高学歴者が半々いる状態から)高学歴化が進めば、単純に高学歴者と出会う確率が高くなり、高学歴同類婚が増える。

ここで重要なのは、女性の稼得力・所得の上昇がマッチングパターンに影響するメカニズムである。近代化は初期では多くの社会で性別分業を促したが、それに続く段階では、各国で性別分業が緩和されてきた。さらに、オープンハイマーの結婚タイミングの研究で考慮されているように、雇用が不安定化するなど結婚の経済的基盤が変化してきた。こうなると、女性の稼得力が結婚において重視されるようになり、女性上昇婚を抑制する力が働きやすくなり、さらには女性下降婚の増加にもつながる、という見方もできる。

他方で、選好とそれを取り巻く環境は、常に整合的に動くわけではない。女性上昇婚願望が強い社会で高学歴女性が増えると、高学歴女性と低学歴男性がマッチングせず、結婚できなくなる。結婚研究の文脈では、ベビーブームが(結婚の年齢差がある状況で)マリッジ・スクイズ(結婚難)を生じさせることが指摘されてきたが、女性の高学歴化は日本や韓国で見られたようなミスマッチを帰結ししやすい。

第三章では、マッチングパターンをどのように測定・分析するのかについて、方法が概観されている。

一般的なのは、しばしば階層の世代間移動研究でも登場する「ログリニアモデル」である。これを用いることで、たとえば全体の学歴構成の影響を排除して同類婚傾向を確率論的に記述することができる。

他方で、ログリニアモデルはすでに成立しているカップルのみがデータに含まれるため、結婚の前提となる機会構造の影響を度外視してしまう。実際には結婚市場における学歴構成が結婚パターンに影響しているのに、あたかも結婚相手の選択が選好に基づいて行われているかのように見えてしまうこともありう

る。これに対処するために、「調和平均モデル」が用いられることがある。結婚研究において調和平均モデルを用いれば、結婚難の度合いを測定することができる。結婚難は主に人口性比の観点から研究されてきたが、学歴構成を組み入れた実証研究も多い。

学歴構成の変化が婚姻率に影響したか、といった問いに対しては、反事実アプローチが用いられることがある。この場合の反事実アプローチとは、統計的因果推論におけるルービン・モデルなどとは別で、格差の測定に用いられる Theil 指標等を利用して、「結婚における学歴の組み合わせが特定の変化をしたら所得格差はどうなったか」といった計算を可能にするものである。

第四章からは、いよいよ日本のケースの議論になる。この章では、日本における学歴同類婚およびそれを取り巻く社会・経済環境の変化についてまとめられている。

結婚のマッチングを取り巻く日本的な文脈を理解する上で特に重要だとされているのは、社会・経済的制度のジェンダー特性である。すなわち、長時間労働などの働き方が、結婚パートナーの内片方が主な稼ぎ手になり、もう片方が家のことに責任を持つ、というかたちを前提としてきた。このような中で女性の高学歴化が進むと、女性が望む結婚相手である高学歴男性の供給が相対的に縮小し、これが婚姻率の低下に結びついた。

結婚がどういう意味を持つのかは、男女で異なる。女性にとって自分の社会的地位を決める上で「誰と結婚するのか」が重要な意味を持つという状況は、ジェンダー平等を達成しつつある社会では成り立たなくなりつつあるが、働き方のジェンダー非対称性が目立つ日本では根強い。

他方で、日本でも女性の高学歴化と、雇用機会均等法による制度的障壁の除去がみられた。また、見合い婚(アレンジ婚)の衰退もあり、日本の結婚は「脱標準化」されてきた。アレンジ婚から恋愛婚への移行は、学歴同類婚の増加に繋がりうる。結婚タイミングが同じならば、高学歴化は学卒から結婚まで

の期間を短くし、出会いの場としての学校の役割が大きくなる。さらには、標準的（規範的）結婚からの逸脱を阻止してきたアレンジ婚の衰退は、非標準的な結婚、つまり女性下降婚の増加を引き起こしうる。

日本では、アレンジ婚の減少は見られたが、学卒年齢の上昇幅よりも初婚年齢の上昇幅の方が大きく、学卒から結婚までの時間が長くなった。この点は学歴同類婚の減少を予測する。ただこの関係は、婚前の恋愛期間は長くなっていることから緩和されている可能性がある。

経済環境の点からは、長引く不況が雇用の不安定化を招き、結婚相手に働き続けることを望む男性が増えてきたことが指摘できる。稼働力のある女性の結婚確率が上がっているという研究からも、女性の上昇婚願望が衰退していることが伺える。

第五章は本書の核となる実証パートである。ここではまず、日本における「ふるい落とし理論」の妥当性、つまり恋愛、同棲、結婚における学歴同類傾向の検証と、これに関連して「交際期間が長ければ学歴同類結合が多くなる」という仮説の検証がなされる。次に学歴同類婚の帰結について、女性労働力参加と所得格差の観点から検証がなされる。さらに、出生率、離婚、家庭内の分業、子どもの教育支出に学歴同類婚が影響するかどうかを検証される。

JLPS（東大社研パネル）を用いた分析では、同類婚（同類結合）をアウトカムとした回帰モデルで、学歴、結合タイプ（恋愛、同棲、初婚）およびその交差項による同類結合の傾向の違いが推定されている。付き合いの持続期間が長いほど同類婚傾向が強くなることから、ふるい落とし仮説は基本的に支持され、また同類結合が付き合いの期間を長くすることも示唆される、とされている。シンプルなモデルの推定であるので、両者の因果関係については検討されていない。

さらに、交互作用モデルの検討から、非婚交際ケースと比べると、新婚ケースでは低学歴者の非同類婚傾向、高学歴者の同類婚傾向

が強いことが確認された。これは、高学歴女性の稼働力が結婚で重視されてきたことの現れとして解釈されている。

次に、SSMデータを用いて、結婚コーホートごとに同類婚傾向が異なるかどうかを検証されている。データの記述から、明らかに同類婚が減少傾向にあることが見て取れる。代わりに増えているのは、女性下降婚である。さらにログリニアおよびログ（対数）乗法モデルを用いることで、学歴構成の影響を除去したうえでみてみると、学歴同類婚は低学歴と高学歴の二極で多いことが分かる。さらに、先に記述された同類婚の減少傾向がここでも確認された。

他の社会とは異なり、高学歴同類婚が日本で減少傾向にあることは、男女賃金格差や女性の出産による就業中断が持続的であることで説明できるかもしれないが、これらからはマッチングパターンが変化しないという予測に繋がるはずであり、同類婚が減少傾向にあることの説明とはいいいにくい。むしろ、高学歴化が、比較的入りやすい大学の増加によって生じることで、難易度の低い大学の出身者と非大卒者とのマッチングが増え、同類婚の減少に結びついているのかもしれない。この可能性は、より詳細な学歴情報を含む別のデータを用いた検証で支持されている。つまり日本の学歴同類婚の減少は、比較的難易度の低い大学の出身者が拡大したことがひとつの要因だ、ということだ。

続く箇所では、人口動態統計と国勢調査のデータを用いて、年齢同類婚が検証されており、年齢同類婚が増加傾向にあることが確認されている。

さらに、女性下降婚の増加の要因について、JLPSデータにより検証がなされている。具体的には、結婚時点での女性（妻）の所得の割合が低い（女性所得上昇婚）と、女性の学歴下降婚が生じやすい、つまり女性が低い所得と高い学歴を地位交換しているという仮説が検証されている。結果、この仮説は支持されなかった。

次に、同類婚の帰結についてである。まず



世帯間の経済格差だが、結婚後の女性の就業パターンの把握が肝心であるため、この章ではSSMデータにより、女性の学歴が結婚後の就業に与える影響について検証されている。第一子誕生後の従業上の地位の変化をみると、高学歴女性においては正規雇用の継続が相対的に目立っており、既存研究で指摘されてきた傾向とは異なった結果であった。ただ、詳細な分析をすると、女性にとっての高学歴の内実の違いが示された。つまり、先行するコーホートでは、高学歴女性は教員といった専門職に就きやすく、継続就業が起こりやすいことが示された。また、夫の高学歴が女性の労働力参加とネガティブに関連するという、先行研究で繰り返し指摘されてきた結果は得られなかった。

学歴同類婚が世帯所得格差に結びつくのかという点については、一致しない見解が得られてきたが、重要なのは、それが女性の学歴とその後の就業との関連の強さに依存すること、さらに社会のジェンダー格差が高学歴女性の結婚インセンティブに影響する可能性である。SSMにおける職歴データを踏まえた分析から、高学歴同類婚カップルでは、たしかに女性が正規雇用継続をする傾向があるが、大半はキャリア中断を経験していること、世帯所得では高学歴同類婚、女性上昇婚、女性下降婚、中・低学歴同類婚の順に高いことなどが示された。ただ、高学歴同類婚や女性下降婚の増加が世帯所得格差の拡大に結びつくかどうかは、女性のキャリア継続の可能性に依存する。ここでは反事実 Theil 指標の分析から、高学歴同類婚の増加は必ずしも世帯所得格差の増加に結びつかず、逆に格差の縮小に結びついてきたことが示されている。これは、高学歴同類婚でも、女性が継続就業するかどうかで格差の動向が左右されるからである。つまり、同類婚の動向よりむしろ女性の継続就業の動向に注目すべきだ、ということになる。

第六章では、これまでの知見がまとめられている。特に注目すべきは、夫の所得が女性の就業に関連するという結果が得られなかつ

たことで、これは稼ぎ手としての夫の高所得が女性の就業継続のインセンティブを損ねない可能性を示唆する。ただし反事実的な分析からは、学歴同類婚や女性の就業増加がなければ格差が増加していたという結果が得られており、学歴同類婚が所得格差を帰結するという結果は日本では得られなかった。高学歴女性が高学歴男性と結婚しても、結局は出産後の就業中断が多いことがひとつの要因である。

知見についてはまとめたとおりなので、これ以上のコメントは避けるが、本書を通じて強く感じたことは、関連研究への参照の充実度、記述や分析の丁寧さが極めて高水準であるということだ。本書の最後の方でも指摘されているが、特に人々の行動についての計量分析の結果は扱うデータの解像度に応じて変わることがある。何が学歴の点で「同類」なのかは、文脈に即して丁寧に理解しなければならない。女性の就業についても同様で、就業といっても従業の地位、職種、継続性などを考慮する程度に応じて異なった結果が得られる。既存の研究から得られる知見の非一貫性は、一部にはこのせいである。概念的複雑さとの対峙は、同類婚研究でも避けられない。この点を考慮すれば、本書は日本の同類婚研究の重要な到達点であり、広く長く参照されるべき業績であることは自明だと言えよう。

#### [注]

- 1) 本書のタイトルには“assortative mating”という言葉が使われているが、類似の概念には“homogamy”がある。本書序文の脚注には用語法について説明されているが、本書評では文脈に応じて「同類婚」あるいは「マッチングのパターン」といった言葉を用いる。

---

筒井 淳也 (つつい じゅんや) 立命館大学 教授。〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1. [tsutsui@ss.ritsumei.ac.jp](mailto:tsutsui@ss.ritsumei.ac.jp). 研究関心：家族社会学，計量社会学。